



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9359 URL http://www.isewan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 正三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中野 正芳 TEL 052-661-5181  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,351	△0.3	1,996	18.2	2,056	△12.5	1,229	△1.1
27年3月期	46,486	12.1	1,688	14.2	2,351	26.9	1,243	32.7

(注) 包括利益 28年3月期 △49百万円 (-%) 27年3月期 2,337百万円 (27.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.58	—	4.1	4.8	4.3
27年3月期	50.01	—	4.2	5.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 32百万円 27年3月期 35百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,067	30,323	68.4	1,189.08
27年3月期	42,637	31,045	70.4	1,207.25

(参考) 自己資本 28年3月期 29,441百万円 27年3月期 30,007百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,410	△3,503	447	6,365
27年3月期	1,926	△1,556	1,396	7,352

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	570	44.0	1.9
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	570	44.4	1.8
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		39.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△3.5	900	△24.8	950	△28.5	650	△14.2	26.21
通期	47,000	1.4	2,050	2.7	2,100	2.1	1,400	13.9	56.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー  
除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	27,487,054株	27年3月期	27,487,054株
28年3月期	2,727,318株	27年3月期	2,631,209株
28年3月期	24,799,959株	27年3月期	24,856,045株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,212	△2.8	1,805	30.0	2,154	25.8	1,427	51.9
27年3月期	42,408	12.7	1,388	28.6	1,712	13.0	939	7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	55.05	—
27年3月期	36.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,125	28,205	72.1	1,087.98
27年3月期	37,641	27,681	73.5	1,067.75

(参考) 自己資本 28年3月期 28,205百万円 27年3月期 27,681百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れによる国内景気への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

名古屋港における物流業界の輸出貨物につきましては、製造業の生産活動が伸び悩み、微減となりました。また、輸入貨物につきましても、円安による原材料価格の高騰等の影響により減少しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましてはコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、企業体質強化を図ってまいりました。また、製造業の海外進出が活発化するなか、日本をはじめ海外の各拠点と連携を深め、一層顧客に対するきめ細やかなサービスの提供を可能とするため設備の充実にも努めました。積極的な海外における営業活動としては、平成27年4月に連結子会社ISEWAN(THAILAND)CO.,LTD.において、スワンナプーム国際空港近郊に重量物対応可能な倉庫が稼働し更なるサポート体制の充実に努めました。また、平成27年6月に欧州ロシア方面物流の玄関口であるサンクトペテルブルクの駐在員事務所を連結子会社ISEWAN EUROPE GmbHの支店とすることにより、ロシア及びCIS諸国への窓口として営業活動が可能となりました。そして、平成27年12月に連結子会社ISEWAN DE MEXICO S.A. DE C.V.において、天井クレーンを備えた重量物対応可能な倉庫が稼働し、自動車・機械産業を中心とした物流サービスの提供を開始いたしました。

こうした取り組みを進めてまいりましたが、金属加工機等の輸出貨物量及び海外子会社の取扱貨物量が堅調に推移する一方、スクラップ及び自動車の部分品等の取扱貨物量の減少の影響により、当連結会計年度の売上高は463億51百万円となり、前連結会計年度に比して0.3%減となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料85億88百万円(前連結会計年度比1.7%減)、はしけ運送料1億94百万円(同32.6%増)、沿岸荷役料74億2百万円(同2.5%増)、倉庫料21億4百万円(同5.2%減)、海上運送料80億30百万円(同2.7%減)、陸上運送料55億30百万円(同4.6%減)、附帯作業料143億51百万円(同2.9%増)、手数料1億50百万円(同3.3%減)であります。

利益面におきましては、営業利益は組織変更によるコスト意識を一層徹底した結果、19億96百万円(前連結会計年度比18.2%増)となり、経常利益は前期の為替差益に対し、当期は2億75百万円の為替差損に転じたこと等により、20億56百万円(同12.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は12億29百万円(同1.1%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。一方、海外におきましては、米国の金融政策が正常化に向うなか、中国を始めとするアジア新興国等の先行きへの懸念が存在し、その影響を受けてわが国は依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のなかで、売上高は470億円(前連結会計年度比1.4%増)、営業利益20億50百万円(同2.7%増)、経常利益は21億円(同2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては14億円(同13.9%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

#### (総資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加して430億67百万円となりました。このうち、流動資産は11億5百万円減少して151億48百万円、固定資産は15億34百万円増加して279億18百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物の増加によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末に比べ11億51百万円増加し127億44百万円となりました。このうち、流動負債は36百万円減少して61億73百万円、固定負債は11億88百万円増加して65億70百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加である一方、買掛金、短期借入金の減少によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億22百万円減少し303億23百万円となりました。このうち、株主資本は5億93百万円増加して285億66百万円、その他の包括利益累計額は11億59百万円減少して8億74百万円、非支配株主持分は1億56百万円減少して8億81百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ9億86百万円減少し、当連結会計年度末には63億65百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億10百万円(前連結会計年度比25.1%増)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益21億23百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、35億3百万円(前連結会計年度比125.1%増)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出34億42百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億47百万円(前連結会計年度比68.0%減)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額5億66百万円及び長期借入金の返済による支出1億37百万円である一方で、長期借入れによる収入15億18百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	75.4	76.0	75.2	70.4	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	38.6	38.1	40.3	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.10	0.25	0.30	1.28	1.48
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	473.3	247.3	257.4	126.0	116.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識し、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施してまいります。

この様な方針のもと、平成28年3月期の配当につきましては、1株当たり11円の間配当に加え1株当たり11円の期末配当を予定しております。

平成29年3月期の配当につきましては、1株当たり11円の間配当及び1株当たり11円の期末配当を予定しております。これにより年間22円となります。

## (4) 事業等のリスク

## ①地震等による影響について

当社グループの主要な事業である物流事業は名古屋港を主要な拠点としております。名古屋港を含む東海地方は近年、東海・東南海地震の発生が予想されております。将来予測される大地震の発生に備え、倉庫、その他施設など当社グループの資産が地震により損傷、損失しないよう対策を講じるなど十分配慮をしております。また、当社グループが主に使用する岸壁を整備管理しております名古屋港管理組合、名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社、名古屋コンテナ埠頭株式会社、飛鳥コンテナ埠頭株式会社におきましても同様な対策を講じて頂いておりますが、その対応には限界があります。大地震発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、また、当社グループの倉庫、その他施設に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である東海地方に大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社グループの倉庫、その他施設に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになる恐れがあります。

## ②人材の確保・育成について

当社グループは人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、特に港湾運送事業の分野で十分な知識を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社グループは、優秀な人材を確保する為に、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬については最大限の配慮をおこない、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制限を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社グループの業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

## ③海外市場での事業拡大に伴う影響について

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しております。たとえば、当社グループは、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要性が生じる可能性があります。さらに、当社グループの中国を始めとする海外における事業は、次のような要因によって影響を受ける可能性があります。

為替政策、輸出又は輸入規制の変更、当社グループのような新規参入者に対する市場開放が行われないこと又はその遅延、当社グループが事業を展開する国・地域における税制又は税率変更、当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的要因などがあげられます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社の計12社で構成されており、事業のセグメントは物流事業であります。

その主な事業内容と当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社は一般貨物自動車運送事業以外のすべての事業を担当しております。

### (港湾運送事業)

港湾運送事業法に基づいた一般港湾運送事業、港湾荷役事業、はしけ運送事業であり、港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心にコンテナターミナル管理運営、上屋保管、はしけ運送等を行う業務であります。連結子会社(株)コクサイ物流が、そのうち一般港湾運送事業、港湾荷役事業に、持分法適用関連会社五洋海運(株)が一般港湾運送事業に係わっております。

### (倉庫業)

倉庫業とは荷主より寄託を受けた物品の倉庫における保管及びこれに附帯する荷役作業を行う事業であり、連結子会社ISEWAN EUROPE GmbH、ISEWAN U. S. A. INC.、伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司、ISEWAN(H. K.) LIMITED、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD.、PT. ISEWAN INDONESIA、ISEWAN DE MEXICO S. A. DE C. V. の7社が係わっております。

### (貨物利用運送事業)

荷主の需要に応じ船舶運航事業者、航空運送事業者、貨物自動車運送事業者の運送を利用して貨物の運送を行う事業であり、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司以外の連結子会社及び持分法適用関連会社五洋海運(株)が係わっております。

### (通関業)

通関業とは輸出入貨物の税関に対する通関手続きについて委託者の代理、代行を行う事業であり、連結子会社(株)コクサイ物流、ISEWAN U. S. A. INC.、伊勢湾(上海)国際貨運代理有限公司、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD.、ISEWAN DE MEXICO S. A. DE C. V. の5社及び持分法適用関連会社五洋海運(株)が係わっております。

### (航空運送代理店業)

航空運送代理店業とは航空会社を代理し、国際航空貨物の取扱、航空運送状の発行及びこれに附帯した業務を行う事業であり、連結子会社ISEWAN U. S. A. INC. が係わっております。

### (梱包業)

梱包業とは利用者の需要に応じ、主に輸出貨物の荷造梱包を行う事業であり、連結子会社 ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. が係わっております。

### (一般廃棄物及び産業廃棄物の運送並びに再生処理業)

一般廃棄物及び産業廃棄物の運送、並びに中間処理、リサイクルを行う事業であり、連結子会社伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司が係わっております。

### (一般貨物自動車運送事業)

荷主の需要に応じ自動車を利用して貨物を運送する事業であり、連結子会社(株)コクサイ物流、ISEWAN U. S. A. INC.、ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. の3社が係わっております。

### (その他附帯事業)

上記諸事業に関連する事業であり、全連結子会社及び持分法適用関連会社五洋海運(株)が係わっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中部経済圏における物流機構の担い手として、半世紀以上にわたり名古屋港を中心に、あらゆる貨物の取り扱いを海運、陸運を通し、一貫してお引受け出来る港運業者として、信頼をいただいております。

四方を海に囲まれ、資源に乏しい我が国にとっては、国際貿易を推進させることが最重要課題となっております。そして多様化する物流に積極的に対応するため、当社グループはその舞台を世界に広げ、いち早く港運業者より脱皮すべく、ソフト・ハード両面に亘って、積極的な投資を実行いたしました。

当社グループは、これまでの経験を土台として、今後とも全社一丸となって、更に企業基盤の拡大強化を図り、世界をトータルサービスで結ぶ国際物流業者を目指し、“Innovation・Service・Environment・Worldwide・Activity・Next stage”を実行し続けることを当社グループの基本理念としています。

- ・ Innovation 革新的な物流サービスを創造し、常に進化し続けます
- ・ Service 顧客と株主を意識した高品質の物流サービスをご提案します
- ・ Environment 環境に配慮した事業活動を行います
- ・ Worldwide 世界に広がるネットワークで世界を繋ぎます
- ・ Activity 現場・現物・現実を見据えた積極的な営業活動を行います
- ・ Next stage 未来に向けて新たなステージへ飛躍します

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大施策の実行、高収益事業体質の実現を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、経常利益と純利益を重視しております。さらに株主重視の観点から株主資本当期純利益率（ROE）も重要な指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ここ数年来、冷凍冷蔵品を始めとする多品目に対応できる多機能倉庫、そして輸出向大型機械類の梱包等の増加に伴う大型梱包事業所、中部国際空港総合物流ゾーンにおける営業倉庫、産業廃棄物の収集運搬業務の稼働、環境を重視した中間処理等業務を行うリサイクルセンターの開設、並びにその国内での経験を生かし中国天津港でのリサイクル事業の開始、業界最大級の60トンクレーンをはじめ重量貨物に対応できるクレーン設備を計6基装備した超大型重量貨物対応の弥富物流センターの開設、タイ・インドネシアでの梱包設備を兼ね備えた重量物対応可能な倉庫の開設、また、メキシコでの重量物対応可能な倉庫の開設等、たて続けに施設の増強と事業展開の拡大を図ってまいりました。

これは、とりもなおさず規制緩和による港運業界を取り巻く環境の変化により、企業間競争が激しさを増すことを踏まえ、企業としてしっかりとした基盤を築くためのものであります。

今後はこれらの施設管理を含めた上で、今まで以上に自社作業を中心とした適正人的配置・荷役機械の作業効率を追求して収益性を高めるような事業体制を構築し、また、物流の流れの変化に敏感に対応し、海外拠点の拡充を行ない、海外戦略を先取りしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの営業戦略といたしましては、製造業の海外進出が活発化している現状下において、海外展開は重要な課題のひとつと考えており、海外を中心に新規拠点開設や組織強化を図るなど、積極的投資による機能強化を推し進めて参りました。今後につきましてはグループの総力を結集し、国内のみならず海外拠点を含めた世界中のネットワークを活用し、高度化かつ多様化する顧客のニーズに応えた物流サービスを提供できるよう取り組んでゆく所存でございます。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,493,787	6,557,842
受取手形及び売掛金	7,074,562	6,672,958
繰延税金資産	393,433	409,074
その他	1,311,512	1,555,351
貸倒引当金	△19,863	△46,941
流動資産合計	16,253,433	15,148,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,035,065	20,361,128
減価償却累計額	△11,466,673	△11,831,118
建物及び構築物 (純額)	6,568,391	8,530,009
機械装置及び運搬具	7,321,203	7,117,672
減価償却累計額	△6,334,232	△6,084,717
機械装置及び運搬具 (純額)	986,970	1,032,955
土地	11,764,048	11,638,181
リース資産	263,911	249,626
減価償却累計額	△101,625	△111,470
リース資産 (純額)	162,286	138,156
建設仮勘定	731,439	700,509
その他	1,047,896	1,169,897
減価償却累計額	△885,119	△890,501
その他 (純額)	162,776	279,395
有形固定資産合計	20,375,913	22,319,208
無形固定資産		
その他	73,288	51,752
無形固定資産合計	73,288	51,752
投資その他の資産		
投資有価証券	3,437,859	2,939,974
出資金	347,611	190,051
長期貸付金	987,374	1,040,154
繰延税金資産	285,762	559,624
その他	934,985	852,565
貸倒引当金	△58,739	△34,424
投資その他の資産合計	5,934,853	5,547,946
固定資産合計	26,384,055	27,918,906
資産合計	42,637,488	43,067,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,362,739	3,022,011
短期借入金	339,988	61,396
1年内返済予定の長期借入金	87,096	687,084
リース債務	45,899	45,210
未払法人税等	586,907	575,396
賞与引当金	795,346	809,652
その他	991,706	972,432
流動負債合計	6,209,683	6,173,183
固定負債		
長期借入金	2,047,328	2,829,767
リース債務	121,531	112,116
退職給付に係る負債	2,690,804	3,110,107
資産除去債務	206,380	211,198
その他	316,590	307,650
固定負債合計	5,382,634	6,570,840
負債合計	11,592,317	12,744,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,440	1,463,448
利益剰余金	25,642,757	26,304,625
自己株式	△1,180,604	△1,248,761
株主資本合計	27,972,534	28,566,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869,321	536,310
為替換算調整勘定	1,314,806	662,837
退職給付に係る調整累計額	△149,497	△324,170
その他の包括利益累計額合計	2,034,630	874,977
非支配株主持分	1,038,005	881,937
純資産合計	31,045,170	30,323,168
負債純資産合計	42,637,488	43,067,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,486,957	46,351,923
売上原価	37,200,443	36,676,612
売上総利益	9,286,514	9,675,310
販売費及び一般管理費		
役員報酬	476,510	465,150
給料及び賞与	3,586,415	3,647,300
退職給付費用	189,065	206,626
賞与引当金繰入額	451,020	468,335
減価償却費	394,587	196,819
その他	2,500,296	2,694,757
販売費及び一般管理費合計	7,597,896	7,678,988
営業利益	1,688,618	1,996,322
営業外収益		
受取利息	51,426	68,079
受取配当金	61,220	57,193
為替差益	322,243	—
持分法による投資利益	35,527	32,939
受取賃貸料	79,584	75,157
その他	140,774	161,513
営業外収益合計	690,776	394,883
営業外費用		
支払利息	15,211	20,927
為替差損	—	275,769
減価償却費	8,680	7,656
貸倒引当金繰入額	—	28,074
その他	4,053	2,029
営業外費用合計	27,945	334,456
経常利益	2,351,449	2,056,748
特別利益		
固定資産売却益	9,292	7,290
関係会社出資金売却益	—	117,104
特別利益合計	9,292	124,394
特別損失		
固定資産売却損	2,280	12,213
固定資産除却損	31,992	3,522
減損損失	—	41,457
関係会社株式評価損	72,527	—
関係会社清算損	3,185	—
特別損失合計	109,984	57,192
税金等調整前当期純利益	2,250,757	2,123,950
法人税、住民税及び事業税	845,678	1,035,702
法人税等調整額	8,081	△47,218
法人税等合計	853,760	988,484
当期純利益	1,396,997	1,135,466
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	153,844	△94,051
親会社株主に帰属する当期純利益	1,243,152	1,229,517

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,396,997	1,135,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,131	△331,452
為替換算調整勘定	583,118	△677,384
退職給付に係る調整額	31,709	△174,672
持分法適用会社に対する持分相当額	3,936	△959
その他の包括利益合計	940,896	△1,184,469
包括利益	2,337,893	△49,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,140,171	69,864
非支配株主に係る包括利益	197,722	△118,868

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,463,440	25,053,732	△1,180,464	27,383,650
会計方針の変更による 累積的影響額			△60,671		△60,671
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,046,941	1,463,440	24,993,061	△1,180,464	27,322,978
当期変動額					
剰余金の配当			△593,456		△593,456
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,243,152		1,243,152
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	649,695	△140	649,555
当期末残高	2,046,941	1,463,440	25,642,757	△1,180,604	27,972,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	544,050	774,768	△181,207	1,137,611	511,977	29,033,239
会計方針の変更による 累積的影響額						△60,671
会計方針の変更を反映した 当期首残高	544,050	774,768	△181,207	1,137,611	511,977	28,972,567
当期変動額						
剰余金の配当						△593,456
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,243,152
自己株式の取得						△140
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	325,270	540,038	31,709	897,018	526,028	1,423,046
当期変動額合計	325,270	540,038	31,709	897,018	526,028	2,072,602
当期末残高	869,321	1,314,806	△149,497	2,034,630	1,038,005	31,045,170

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,463,440	25,642,757	△1,180,604	27,972,534
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,046,941	1,463,440	25,642,757	△1,180,604	27,972,534
当期変動額					
剰余金の配当			△567,649		△567,649
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,229,517		1,229,517
自己株式の取得				△68,182	△68,182
自己株式の処分		8		25	34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	661,867	△68,156	593,719
当期末残高	2,046,941	1,463,448	26,304,625	△1,248,761	28,566,253

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	869,321	1,314,806	△149,497	2,034,630	1,038,005	31,045,170
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	869,321	1,314,806	△149,497	2,034,630	1,038,005	31,045,170
当期変動額						
剰余金の配当						△567,649
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,229,517
自己株式の取得						△68,182
自己株式の処分						34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△333,010	△651,969	△174,672	△1,159,652	△156,068	△1,315,721
当期変動額合計	△333,010	△651,969	△174,672	△1,159,652	△156,068	△722,002
当期末残高	536,310	662,837	△324,170	874,977	881,937	30,323,168

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,250,757	2,123,950
減価償却費	1,076,595	957,180
減損損失	—	41,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,567	14,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	3,498
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	207,689	184,271
受取利息及び受取配当金	△112,647	△125,273
支払利息	15,211	20,927
為替差損益 (△は益)	△343,490	278,182
持分法による投資損益 (△は益)	△35,527	△32,939
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,012	4,922
有形固定資産除却損	31,992	3,522
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△117,104
関係会社株式評価損	72,527	—
関係会社清算損益 (△は益)	3,185	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△911,311	361,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	322,217	△286,344
その他	△130,264	△77,410
小計	2,447,490	3,354,489
利息及び配当金の受取額	129,720	135,088
利息の支払額	△15,290	△20,697
法人税等の支払額	△639,417	△1,060,718
法人税等の還付額	3,532	2,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,926,036	2,410,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△126,065	△390,650
定期預金の払戻による収入	195,710	333,057
有形固定資産の取得による支出	△1,255,875	△3,442,948
有形固定資産の売却による収入	11,758	16,509
投資有価証券の取得による支出	△401,560	△50,360
関係会社出資金の売却による収入	173,600	31,248
関係会社の整理による収入	20,008	—
子会社株式の取得による支出	△85,733	—
貸付けによる支出	△95,000	△95,000
貸付金の回収による収入	78,112	78,112
差入保証金の回収による収入	33,317	29,925
その他	△105,226	△13,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,556,955	△3,503,995
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	314,988	△278,592
長期借入れによる収入	1,482,000	1,518,000
長期借入金の返済による支出	△87,096	△137,095
自己株式の取得による支出	△140	△233
自己株式の処分による収入	—	34
配当金の支払額	△593,355	△566,836
非支配株主からの払込みによる収入	362,406	—
非支配株主への配当金の支払額	△34,100	△37,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47,732	△50,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,396,970	447,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	211,961	△339,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,978,013	△986,119
現金及び現金同等物の期首残高	5,373,995	7,352,008
現金及び現金同等物の期末残高	7,352,008	6,365,889



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207.25円	1,189.08円
1株当たり当期純利益金額	50.01円	49.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,045,170	30,323,168
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,038,005	881,937
(うち非支配株主持分)	(1,038,005)	(881,937)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,007,165	29,441,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,855	24,759

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,243,152	1,229,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,243,152	1,229,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,856	24,799

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。